

迷走するペルー政治

2000年大統領・国会議員選挙と フジモリの辞意表明

村上 勇 介

はじめに

今年ペルーで行なわれた大統領・国会議員選挙は、特異な過程を経てさまざまな課題を残す結果となった。アルベルト・フジモリ大統領の三選立候補の合憲性に関し合意がないまま始まった選挙戦では、関心が選挙過程の公正さに向き、将来を見据えた本格的な政策論議は見られなかった。選挙の公正さは米州機構（OAS）などを巻き込んで国際的な問題ともなり、選挙終了後にペルーの「民主化」（democratización）を求める動きとなって波紋を広げた。

また今回の選挙では、有権者がフジモリ支持派とフジモリ不支持派に割れる分極化が進んでいる現実を反映し、フジモリが決選投票*1の末にようやく三選され、議会第1党となった与党も過半数を割った。前回の1995年選挙でフジモリが次点候補に得票率で40%以上の差をつけ、決選投票を経ずに再選され、同時に与党も過半数を確保したのとは対照的である。

さらには、3期目の政権が始まって間もなく、国家諜報局（Servicio de Inteligencia Nacional: SIN）顧問ブラディミール・モンテシーノスによる野党議員買収工作を写したとされるビデオが公にされたことを契機に、フジモリが任期途中で大統領職を辞す意向を表明する事態となり、大統領・国会議員選挙が新たに実施されることとなった。

本稿はペルーの2000年選挙を振り返り、そこで提起された課題について考察する。まず選挙の背景として第2期フジモリ政権下の経済不振と三選問題の経緯を見る。続いて、選挙に向けたフジモリと野党の動き、選挙戦の展開、選挙後の状況などを概観する。

*1 有効票の過半数以上を獲得した候補がいない場合、上位2名が決選投票に臨む。

1 第2期フジモリ政権(1995～2000年)下の 経済不振と三選問題

第1期（1990～95年）に比べ、2期目のフジモリ政権はペルー人が日常的に感じられる具体的な

成果に乏しかった。第1期前半では、国際的な支援を得つつ経済の安定化や自由化、構造改革を進め、ハイパーインフレやテロなど80年代末にペルーを危機的状況に陥れた深刻な問題を克服し、社会を安定化させた。そして第1期後半では、社会支援政策を拡充しその評価を高めた。第1期の大統領支持率の月平均は61%で、不支持率28%を大きく上回った*2。

1995年に再選立候補した際、フジモリは、社会の安定化により雇用創出や貧困対策などを進める条件が整ったこと、同時にこうした福祉向上を図るためには実績のある政権の継続が必要であることを主張した。フジモリ政権の成果を実感していた多くのペルー人は、雇用問題や貧困の解決を期待しフジモリに投票した。

しかし、フジモリ政権は第2期に経済を発展軌道に乗せられず、福祉向上への膨らんだ期待に応えられなかった。国内総生産成長率（1994年ベース）は、95年8.6%、96年2.5%、97年6.7%、98年-0.4%、99年1.4%と足踏みした。完全失業率と不完全失業率の合計が経済活動人口の約半分に達し、また人口の約半分が貧困である状況は第1期から大きくは変わらなかった*3。第2期の大統領支持率の月平均は50%に低下し、逆に不支持率は42%に上がった。97年から98年には、フジモリの役目はもはや終わったとの認識が国民の間に広まり、不支持率が支持率を10ポイント以上も上回る事態となった。

経済が不調に終わった原因としては、1995年選挙時の公共投資の増加やエクアドルとの局地戦での臨時歳出により財政赤字が出たため、同選挙終了後に引き締めを行ない翌96年の経済が冷え切ったところに、97年から98年にかけてエル・ニーニョ現象による自然災害やアジア危機、ロシア危機が重なったことなどがある。

また別の原因として、社会支援政策は第1期から継続されたものの、経済発展を推進する決定的な方策がとられなかったことがある。これには、フジモリ自身が市場競争原理による自然発展論を信奉していることに加え、経済改革の第2段階を準備していた実弟のサンティアゴ・フジモリ大統領顧問がモンテシーノスSIN顧問の計略にかかり、1996年4月に辞職に追い込まれたことが影響した。サンティアゴ・フジモリは、第2期に司法改革や行政改革などを進め中長期的な経済発展につなげようとしていたが、その辞任で改革路線が推進力を失った*4。サンティアゴ・フジモリが中心となって進めていた民営化やコンセッション付与も失速し、民営化による政府の蓄えは第1期末の70億ドルから2000年初めには10億ドルへと減った。

経済が軌道に乗らず国民の期待が減退する中で問題となったのが、フジモリ三選立候補の可能性である。1996年8月に与党が、フジモリの当時の任期は一度だけ連続再選を認めた93年憲法の第1期目にあたり、フジモリは次期大統領選挙に立候補できるとする憲法解釈法を強行採決で可決した。反発した野党は、フジモリ三選立候補の可否を問う国民投票を実施するための署名集めを開始し、また法律の違憲性を専門に審査する独立国家機関の憲法裁判所にも提訴した。同裁判所は97年1月にフジモリ三選立候補を不可とする判決を下したが、与党はこの判決の手続が不適正だったとして、判決を下した判事を同年6月に合法的に罷免した。野党は、憲法裁判所の独立性への侵害としてこの罷免を強く批判した。

さらに与党は1998年8月、国民投票の実施には有権者の署名に加え議会の発議が必要であると規定した「国民投票の実施に関する法」（96年4月に与党が強行採決で成立させた法律）を使い、野党が進めていた国民投票を議会審議に取り上げ否決し、

その動きを封じた。これにより、選挙や投票に関する法的な判定を最終的に行なう独立国家機関の中央選挙管理委員会（Jurado Nacional de Elecciones : JNE）が2000年初めに立候補届出受付の審査をする際に、フジモリ三選立候補問題への決着がつけられることとなった。

フジモリの三選立候補とともに、フジモリの最も有力な顧問であるモンテシーノス*5による司法への介入も政治問題化した。第1期にも、例えば、憲法停止措置後に指名された検事総長がモンテシーノス系の者であったり、裁判所でもモンテシーノスが影響力を持っていたことは知られていた。

だが第2期には司法への介入がより露骨になった。例えば1995年11月と96年6月、与党の賛成多数で、内部改革を行なうため司法権と検察庁のそれぞれに執行委員会（Comité Ejecutivo）を設置する法律が成立した。最高裁判所長官や検事総長よりも強い権限が付与された両者の委員長には、モンテシーノス系の人物が任命された。

検察庁や最高裁判所に影響力を行使しようとしたのは、通常の司法行政に干渉することに加え、JNEの判事構成を政府寄りにさせようとしたこととも関係がある。JNEの判事は最高裁判所、最高検察庁、リマ法曹協会、公立と私立大学法学部の各代表の計5名だが、前記執行委員会の設立で、JNEの判事2名は確実に政府寄りの者となったのである。同時に、改革を目的に政府が任命する改革委員会が国立大学の運営権を握るケースが増え、国立大学法学部の代表も政府寄りとなった。そして与党は1998年5月、JNEが無効の判決を下すには4名以上の判事の賛成が必要であるとする法律を成立させ、フジモリが立候補し野党からその無効の申し立てがJNEにあった場合、無効の判決が決して出ないようにした。

また、1997年4月に暴露された軍による女性諜報員2名への拷問事件や同年7月の2チャンネル・テレビのユダヤ人社主のブルー国籍剥奪事件は、フジモリ政権のイメージを悪化させた。この社主はモンテシーノスと個人的に対立し、国籍を剥奪されたのだった*6。

他方、野党は1996年から98年にかけてフジモリの三選立候補阻止に没頭し、さまざまな経済社会問題に関し具体的な政策提言をしなかった。有力者を中心とした権威主義的な古い体質も刷新せず、建設的でない反対派と見られ国民からの支持を集めなかった。95年から99年の間、野党勢力の月平均の支持率は不支持率を下回り、落ち込んだフジモリの支持率にも及ばなかった。

* 2 本稿で言及する支持率などの数値はアポージョ社が行なった世論調査に基づいている。

* 3 失業率と潜在失業率の合計は、1995年50.0%、96年49.6%、97年49.5%、98年51.7%、99年51.1%。貧困層は、91年57.4%、94年53.4%、97年50.7%。なお、インフレ率は、95年10.2%、96年11.8%、97年6.5%、98年6.0%、99年3.7%。

(<http://www.inei.gob.pe>)

* 4 1996年のIMFとの趣意書に記されていた行政改革は、98年の趣意書には現れなかった（選野井茂雄氏のコメント、99年5月20日）。

* 5 モンテシーノスは退役陸軍大尉で、1990年にフジモリの顧問となり、人事権を巧みに操って軍への影響力を拡大し、92年11月のクーデタ未遂事件を機に軍首脳に対する支配を確立した。前述のサンティアゴ・フジモリに加え96年9月にもう一人の有力大統領顧問ハイメ・ヨシヤマも辞任に追い込み、以後、最も力のあるフジモリの顧問となった。97年半ばにフジモリは、モンテシーノスに批判的な世論に配慮しその解任を一時考えたが、最終的には側近に残した。99年末の人事異動で12ある陸軍の要職に就いている將軍のうち、9名はモンテシーノスと同期に陸軍学校を卒業した者となった。通常、同期の者が同時にこの要職にいたとしても、せいぜい

2～3名である。

*6 これらの経緯については小説形式で書かれた
Alvaro Vargas Llosa, *En el reino del espanto*,
México, D. F., Grijalbo, 2000, が参考になる。

2 選挙戦へ向けてのフジモリと 野党勢力の動き

具体的な成果を示せず1997年から98年に支持を落していた間、フジモリはそれまでよく行なっていたペルー各地の視察に出なくなった。この傾向が顕著になったのは、97年10月にペルー南部のスタジアム完成式で会場に紛れ込んでいた多数の野党支持者に罵倒されて以降である。国内の苦境を逃れるかのごとく、98年にはフジモリは、大詰めを迎えたエクアドルとの国境問題の決着に向け奔走するなど、外交に集中した。

三選立候補をめぐる国民投票を封じた後、1999年に入りフジモリは自らのイメージを高める努力を始める。公共投資や社会支援政策の拡充を引き続き行なう一方*7、以前ほどの頻度ではないが各地への視察を再開し、「将来のある国ペルー」(Perú, país con futuro) を標語に、貧困対策や福祉の向上に努力するひた向きな大統領というイメージを売り、フジモリの役目は終わったとの認識を変えようとした。99年前半に50%を超えていた大統領の不支持率は同年後半に入って50%を下回り、支持率が不支持率を上回るようになった。そして99年12月以降は、第1期の高い水準には届かなかったが、支持率は50%台に回復した。

支持率の回復傾向を背景に、また他に信頼できる後継者が与野党にいないこと、与党や軍などにフジモリの続投を望む声が強かったことなどを理由に、1999年12月下旬、フジモリは三選立候補を決意した。野党勢力からは、三選立候補を違憲と

しこれを無効とする18の取り消し請求がJNEに提出されたが、JNEは大した時間もおかずに全ての請求を棄却した。このJNEの拙速な対応はその独立性に関する野党勢力の疑念を深めた。

2000年選挙に向け、フジモリは新たに2000戦線(Frente 2000)を結成し、1995年選挙を戦った与党のカンピオ(変革)90・新多数派運動(Cambio 90-Nueva Mayoría), および98年地方選挙の際に結成した「隣人よ、前進しよう」運動(Vamos Vecino; VV)と連合させ、ペルー 2000連合(Alianza Perú 2000)と名づけた。フジモリはこの与党連合の大統領候補となった。なお、2000戦線とVVはアブサロン・パスケス元農業大臣が指導者である。

他方、野党勢力の間では、1995年選挙の時と同様、フジモリに対抗する統一候補擁立が提案されたものの、具体化しなかった。この擁立への動きの一つが、前述の国民投票の実施を推進していた政治団体の民主フォーラム(Foro Democrático)が行なった、野党統一候補を予備選挙で選出するという提案である。この団体が主催する予備選挙で選ばれた候補を全野党勢力が支持する案だったが、民主フォーラムの世話人が予備選挙への参加を表明しただけで、他の有力野党候補が賛同せず、予備選挙案は宙に浮いたまま忘却された*8。

フジモリが支持の低迷に悩んでいた頃、野党で有力視された候補はいずれもフジモリ路線の発展的継承を唱えた独立系(independientes)で、人民行動党(AP)、キリスト教人民党(PPC)、アブラ党(PAP)、左翼系政党など、1980年代にペルー政治を担いながら、深刻な諸問題を前に有効な政策を打ち出せず国民の支持と信頼を失った諸政党の党員ではなかった。これら旧来の政党に対する信頼が回復されていないことが改めて示されたのである。

野党有力候補としてまず浮上したのは、アルベ

ルト・アンドラーデ＝リマ市長とルイス・カスタンニエダ前社会保険庁長官だった。前者は中央政府から財政的な支援が得られないなかで一定の都市整備を行い評価されていた。また、カスタンニエダは破産状況にあった社会保険庁を再建しそのサービスを向上させた手腕と親しみやすい性格で知られていた。アンドラーデは「われわれはペルーである」運動 (Somos Perú), カスタンニエダは国民連帯党 (Partido Solidaridad Nacional) を各々創設し、出馬への意欲を見せた。

また、先住民系で混血の経済学者アレハンドロ・トレードも関心を引いた。トレードは1995年選挙の際、自ら設立した「可能なペルー」運動 (Perú Posible) の政治団体登録^{*9}に失敗したが、今回はこの登録を実現しその大統領候補となった。ただ、当初はアンドラーデとカスタンニエダに支持率で大きな差をつけられていた^{*10}。

アンドラーデとカスタンニエダが1999年に支持拡大のため地方で政治活動を行なった際、SINなどの国家機関が関与したと見られる妨害事件が発生し、国家機関の政治的中立性に対する疑念が深まった^{*11}。また、前述のフジモリのイメージ・アップ作戦に関連し大量の政府広告料がマス・メディア、特に地上波テレビ局に渡され、その報道姿勢がフジモリ寄りとなったことが野党から問題視された。さらに野党勢力は、いわゆるイエロー・ペーパーにも政府が近づき、その論調が有力野党候補を中傷する内容となったと批判した。

*7 貧困層の約60%は政府から食糧支援を受けている。The World Bank, *Poverty and Social Developments in Peru, 1994-1997*, Washington, D. C., The World Bank, 1999, p.41.

*8 1999年11月に野党勢力は「統治協定」(Pacto de Gobernabilidad)を結び、どの野党候補が当選しても一致して支持することを約したが、同協定の内容は具体性に欠けていた。

*9 選挙へ参加するには有権者の4%, 50万弱の署名を集め政治団体登録を行なう。

*10 1995年選挙で野党第1党となったペルー統一運動 (UPP) は、総裁のハビエル・ペレス・デクエヤル元国連事務総長が98年に辞任してから求心力を失い、80年代に左翼系政党に属していた政治家の内部支配が固まる一方、国民からは忘れられた。他方、APとPAPの大統領候補の選出は開かれた民主的な過程ではなく、また、PAPは国会議員候補について内部選挙を行なったが、同様に公正さや透明性に問題があり、内部改革が進んでいないことが改めて示された。PPCは政治団体登録を果たせず、政党として参加することを断念し同党の有力者がいくつかの独立系勢力の国会議員名簿に分散して選挙に参加することになった。

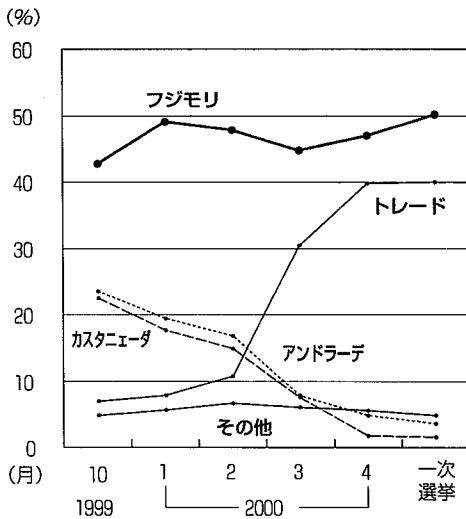
*11 妨害事件の一例として、カスタンニエダが1999年9月に地方の集会で演説を開始しようとした途端、その地域一体が停電し演説が全くなかったという事件が起きた。

3 選挙戦の展開とフジモリ当選後の「民主化」提案

1999年11月下旬の公示で始まった選挙戦で、フジモリは第1期の成果である社会の安定化を改めて強調し、今度こそは雇用創出や貧困の解消を進めると主張した。95年の選挙戦で頻繁に行い公的地位の利用と強く批判された公共事業の引渡式への出席は一切行わず、ペルー各地への事業視察にとどめ、その頻度も減らした。具体的な成果を誇示できないフジモリは95年選挙と同様の内容を訴えることに終始し、投票意志調査では下層を中心とする支持に支えられ40%台を記録したものの、50%を超えることはなかった (図参照)^{*12}。

下層の一部^{*13}や上層、中間層はフジモリ以外の候補を支持し、その合計は有権者の45%から55%にも達した。それでも、この人々がアンド

大統領選挙に関する投票意志



(注) 全国レベルの世論調査で、分からない・無回答を除いたものを有効票とみなして計算した。一次選挙は選挙結果。

(出所) *Informe de opinión*, octubre de 1999-abril de 2000; <http://www.onpe.gob.pe> をもとに筆者作成。

ラーデ、カスタンニエダ、トレードの有力候補に割れているうちは、フジモリにもまだ多少の余裕があった(図参照)。

選挙戦では、本格的な政策論争はほとんど行なわれず、国家機関のフジモリ候補への肩入れや野党候補に対する選挙運動妨害に関心が集まった。特に、地上波テレビ各局がアンドラーデとカスタンニエダの選挙宣伝の放映を拒否した点が大きな問題となった^{*14}。

こうした選挙過程の公正さをめぐる問題は、2月から本格的に選挙監視活動を始めたOASによっても指摘された。ただ、これを理由に選挙戦を離脱する野党候補(8名が立候補)がいなかったことから、OASは選挙監視活動を続けた。米国も、公正な選挙が実施される必要性を繰り返し表明し、選挙戦の推移を見守る姿勢を示した^{*15}。

1月から2月に、アンドラーデとカスタンニエ

ダは自らの政策を有権者に伝える努力よりも政府による選挙運動妨害の批判に終始し、有権者に「泣き虫」(llorón)と映り支持を落した。これに対しトレードは、マス・メディアを当てにせず地道な選挙運動を重ね、雇用創出や貧困対策に正面から取り組む姿勢をアピールして各地を回り、他の野党候補に分散していたフジモリ批判票を吸収することに成功した。2月から3月にトレードの支持が急速に伸びる(図参照)が、新機軸に欠けたフジモリは手をこまねくしなかった。

3月に入りトレードは「チーノ(東洋系)」ではなく、チョロ(混血)に「(¡Chinito No! ¡Cholito Sí!)」を標語にフジモリの役割が終わったことを強調し、その支持票の切り崩しを図るが、フジモリはテクノクンビア(数年前からペルーで流行しているダンス・ビート)のキャンペーン・ソング「チーノのリズム」(el ritmo del chino)で切り返し、信頼すべき指導者フジモリの新たな展開と施策に期待するよう訴えた。

4月9日の投票でフジモリは49.87%を得たが当選に必要な過半数に達せず、40.24%を得票したトレードとの間で決選投票が行なわれることになった^{*16}。トレードは、地場産業が比較的發展していて経済不況の影響をより強く感じていたアレキパ、クスコなどペルー南部で多く得票した。また議会選挙で与党は52議席にとどまった(第1表、第2表参照)。

野党側はフジモリ派による不正選挙を批判したが、大統領選挙のみを不正とし一貫性に欠けていた。同時に行なわれた国会議員選挙については再選挙を要求しなかったのである。

またこれまでと比べ、投開票は全般的には公正だったと言える。ペルーの投票所責任者は有権者の中から抽選で選ばれる。学歴が高い者の中から選ばれるとはいえ、所詮は法律の素人である。今

第1表 大統領選挙結果

	一次投票	決選投票
フジモリ	5,528,394 (49.87)	6,041,685 (74.33)
トレード	4,460,812 (40.24)	2,086,215 (25.67)
その他	1,095,311 (9.88)	-
有効票数	11,084,517	8,127,900
白票	708,103	140,773
無効票	271,308	3,531,637
総投票数	12,063,928	11,800,310

(注) (1)かっこ内は白票と無効票を除いた有効票数に占める割合を示す(%)。

(2)総有権者数は14,569,062人。

(出所) <http://www.onpe.gob.pe>をもとに筆者作成。

までの選挙でも実にさまざまな細かいミスがあった。今回はペルーのNGOが監視員 1 万9000人を動員するなど初めて大規模な選挙監視体制を敷いたため、以前は公にならなかった多くのミスが初めて一般に知られた側面を考慮すべきである。

開票の遅れも不正の憶測を呼んだ。だがこの遅れは、一つには、不正を防ぐため細かな手続が今回新たに幾つか導入され、投票責任者の負担を重くし余計に時間がかかったもので、開票作業方法の問題が大きい。同時に、投票所から集計センターへ輸送する方法も野党(具体的にはAP)の提案で1995年選挙の方式を変更したため、意図せざる手違いが重なり、集計センターでの集計作業の開始を遅らせた。

公式集計結果は、OASやフジモリに批判的なNGOが行なったクイック・アカウント(投票所の集計結果をサンプリングし、全体の結果を統計的に推測する手法)と一致しており、トレードが一次投票で過半数を獲得したはずであるとの主張には確たる根拠がない*17。

だが、以上の点を考慮しても選挙過程にさまざまな問題があったことは事実で、米国やOASは決選投票の過程でこれらが克服されることを望ん

第2表 国会議席数

	選挙結果	2000年8月
ペルー 2000(与党連合)	52	64
「可能なペルー」運動(PP)	29	22
独立浄化戦線(FIM)	9	8
「我々はペルーである」運動(SP)	8	7
アブラ党(APRA)	6	5
国民連帯党(PSN)	5	0
「前進しよう」運動(AV)	3	2
ペルー統一運動(UPP)	3	3
人民行動党(AP)	3	3
ペルー農業人民戦線(FREPAP)	2	0
無所属	0	6
合計	120	120

(出所) <http://www.onpe.gob.pe>、与党議員とのインタビュー(2000年8月15日)、報道をもとに筆者作成。

だ。OASが特に問題としたのは、地上波テレビ局による野党の不平等な扱いとOAS専門家に公式集計コンピュータシステムへのアクセスが認められなかった点である。こうした問題については、5月28日の決選投票に向け、OAS、フジモリ派、トレード派の三者が改善策を協議することとなった。

決選投票に向けた選挙戦ではトレードへの支持が低下する傾向が見られた。投票意志調査でフジモリへの支持が4月51%、5月56%だったのに対し、トレードは4月49%、5月44%だった。この低下の背景には、まず、一次投票終了前には公式結果の発表を待つと発言しながらその終了直後に「勝利宣言」した拙速さ*18や、一次選挙を不正と非難しつつ決選投票の選挙戦を続けたことに象徴される一貫しない言動から、指導者としての資質が疑われたことがある。また、トレードの主張の中心が経済社会問題への提言から権威主義的なフジモリへの批判に移ったことも影響した。政治的

テーマを決選投票に向けた選挙運動の中心に持ってきたことで、トレードのイメージがそれまでの穏健な中道派から建設的でない反対派へと変わり始めたのである。5月19日、支持を落としていたトレードは不公正な選挙を理由に立候補を取り消すことを発表し、決選投票で棄権するよう訴えた。この棄権の訴えは、数日後に無効票を投ずる訴えに代わった。

他方、OASは5月半ば、集計コンピュータシステムへのアクセスが認められないことを不服とし、専門家による集計コンピュータシステムのチェック作業に必要との理由から、短期間の投票日延期を政府に求めた。延期の日数をめぐり水面下で交渉が進められたが、結局、フジモリは予定どおり決選投票を実施することを決定し、5月26日、OASは選挙監視活動の中止を決定した。

5月28日に行なわれた決選投票では、無効票が投票総数の29.93%と多かったものの、フジモリが有効投票の74.33%、投票総数の51.20%を獲得し大統領に当選した。棄権率は19.00%で、一次投票の17.19%に近い数字だった（第1表参照）。ただ、OASが選挙監視活動を中止したため、選挙の公正さについて国際的な認知を得ることはなかった。

OASでは米国など数カ国が、サンティアゴ決議（加盟国で民主体制がクーデタなどにより損なわれた場合に直ちに他のOAS加盟国全体が対応を協議することを定めた決議で1991年に採択）を発動する姿勢を示した。これに対し、フジモリは、第2期政権時に非民主的と批判された措置を改め「民主化」（democratización）を進める意向を決選投票の翌日に発表し、国際社会からの批判や制裁をかわそうとした。

5月末にカナダで開催されたOAS定期総会では、フジモリの「民主化」提案が事実上受け入れ

られ、ペルーにミッションを派遣しその方途を探ることが決議された。6月末にペルーを訪れたOASミッションは、司法の独立、SINの法的統制と文民による監視、人権や報道の自由の保証、選挙制度改革など5分野、29項目にわたる「民主化」のテーマを政府や野党などに示し、OASが促進する政府と野党の間の対話を通じ「民主化」を実現することを求めた。政府と野党はこのOAS提案を受け入れ、8月下旬にOASが政府と野党の対話を促進するためリマに設置したOAS常駐ミッションの後援の下、「民主化」の具体的な日程や内容についての話し合いを始めた。

*12 与党連合を形成する2000戦線が政治団体登録のため提出した署名に約100万の偽署名があった疑惑が2000年2月に持たれたが、フジモリの支持に大きな影響は与えなかった。この疑惑を機に、2000戦線は与党連合ペルー 2000から離脱した。

*13 貧困層の一部がフジモリ不支持に回った一因として、社会支援政策を担当する政府機関の一部がフジモリへの支持を明確にしない者に対する差別的扱いをした、あるいはそうすると脅したことにに対する反発がある。

*14 フェデリコ・サラス＝ワンカベリーカ市長を大統領候補とする「前進しよう」運動（Avancemos）は料金前払いを条件に選挙宣伝の依頼をテレビ局にしたが、拒否された。

*15 米国の議会はフジモリ政権に対し厳しい姿勢を示したが、CIAや麻薬対策関係機関はテロ対策や麻薬対策などで成果を上げてきたフジモリ政権を評価していた。その交錯した圧力の狭間にあった国務省は、公正な選挙の実施を求めるという原則的立場、野党勢力における民主的組織や卓越した指導者の欠如、ペルーの不安定化への懸念などの諸点を勘案し、現実的な姿勢を示した。

*16 選挙結果の数値は<http://www.onpe.gob.pe>に基づいて筆者が計算した。

*17 OASは一度も「不正」（fraude）と言わず、

「諸問題」(irregularidades)と報告した。

*18 出口調査でトレード45.2%, フジモリ43.6%
だったことから出た不用意な発言である。

4 フジモリの辞任表明

政府と野党の「民主化」をめぐる対話は9月上旬までに4度行なわれた。政府は8月上旬に2年間で「民主化」を完了する日程案を発表したが、OASによる「民主化」提案には司法改革やSINの法的統制などモンテシーノスの権力に関わる項目が含まれており、政府、野党双方の政治的思惑が絡み、9月半ば、対話は行き詰まった。

そうしたなか、モンテシーノスSIN顧問がある野党議員に買収工作を行なっているところを写したとされるビデオが野党第2党の独立浄化戦線により公にされた。最も力のある顧問の解任を野党とともにOASからも要求されたフジモリは、9月16日夜、SINの解体と新たな大統領・国会議員選挙の早期実施を突如表明した。SINの解体はモンテシーノスの解任を意味する。また、フジモリは新たな選挙には出馬しない意向を示したことから、フジモリは5年の任期を全うせず途中で大統領を辞任する決定を下したことになる。

フジモリが「熟思と情勢の客観的評価」から下したとする辞意表明の真意は必ずしも明確ではないが、ペルー内外の情勢と見通しを勘案し、追い詰められじり貧となる前に、「名誉ある撤退」の道を選んだと考えることができる。

9月19日の記者会見でフジモリは、辞意決定の原因として、国際社会でのペルーのイメージが悪く、ペルー経済の行方に負の影響を与える見通しに言及したのみである。だが、まず、経済面では、昨年の財政赤字が政府内の数字では対国内総生産比2.6%と高く、また政府の借り入れも今年の1

月から上限に達している点を忘れるべきではないだろう。第2期の厳しい経済状況を辛くも支えてきた公共投資を手控えざるを得ないうえ、その重要な資金源である外国政府や国際機関からの借款が、たとえ協定を交わすことはできても、国内で執行できない状態なのである。加えて、第3期に入ってフジモリ政権が再度、推進しようとしていた民営化やコンセッション付与が本格化するの是最も早くて来年の半ば以降と見られており、外国からの直接投資が直ちに増加する条件や見通しも存在していない。

また、国際社会のフジモリ政権を見る視線も厳しさを増していた。特に米国政府は、OASの「民主化」提案に対しペルー政府が迅速に対応する意欲を見せなかったことから、苛立ちを募らせた。7月から8月初めに、米国政府内では、モンテシーノスをパナマのアントニオ・ノリエガ将軍になぞらえ、米国にとって好ましくない人物とする評価が提出され始めていた。その後、コロンビア革命軍(FARC)に対する武器密輸にモンテシーノスに関わっていたとされる疑惑が持たれ、米国政府のモンテシーノスに関する否定的な評価は決定的となった*19。

8月下旬、ペルー政府は、SINや司法府の改革の推進とユダヤ人社会主義国籍剥奪問題の解決に向けた決意を表明し、また、テロ組織トゥパク・アマール革命運動の幹部として軍事法廷で終身刑を受け服役していた米国人女性に対し文民法廷での再審を開始する決定を下した。この決定は、米国政府が以前から、この女性に対する軍事裁判での手続が適正でなかったとして文民法廷での再審を申し入れていたことを背景としていた。だが、フジモリ政権に対する米国の否定的な認識は、このような時宜を逸した「民主化」への意思表示ではもはや変わらないところまできていた。このまま「民

主化」が実質的に進展しない場合、米国が国際機関や外国政府などに対し、ペルーへの借款や投資を控えるよう働きかけ始めることは間違いなかった。

さらに、選挙をめぐる混乱の中、軍（陸、海、空の三軍）の中にもモンテシーノスに疑問を持つ派がより明確な形で現れてきていた点もフジモリの決定に影響したと思われる。ここで想起すべきは、SINは三軍と警察の諜報局を統括する形になっていて、その要員の多くも軍や警察からの出向者で構成されているものの、行政機構上は大統領が任命する首相（primer ministro）の下にある国家機関で、軍からは独立した組織である点である。

軍内でモンテシーノスに疑問を持つ派は、政治に深く関わるSINと軍が一緒くたにされ世論から強い批判を受けるところまで、軍のイメージが地に落ちてしまっている点を、懸念した。このような懸念を抱いた軍人の1人は、モンテシーノスと同期に陸軍学校を卒業したホセ・ビジャヌエバ統合参謀本部議長兼陸軍最高司令官と言われている。SINが撮影したと見られるビデオがSINの実質的支配者による買収疑惑の証拠として公になること自体、軍やSINにおけるモンテシーノスの統制力、影響力が低下していたことを物語っている。

モンテシーノスの買収疑惑ビデオが公表される前の経済、国際社会、軍などをめぐる状況は以上のものであった。フジモリが言うように、辞意決定に際し軍や米国から直接的な形で圧力は受けなかったのだろうが、前述の諸情勢は考慮に入れたと考えられる。疑惑ビデオはこうした窮状を一層困難にし、さらには大統領支持率の低下にも拍車をかけることは必至だった。経済が一向に好転しないことを反映し、選挙戦中に50%を超えていた大統領支持率は選挙後に低下傾向を示し、9月に

入ると44%に落ちていたのである。

モンテシーノスを切りフジモリが政権に居残るという選択肢もあったろうが、最も信頼できる顧問で唯一残っていたモンテシーノスを失い、文字どおりフジモリ一人でより厳しくなる現実にとどこまで立ち向かえるかを考えると、それは最良の選択とは言えまい。与党の選挙運動において、バスケス元農業大臣派の候補が資金面で優遇されたことから与党内にできたバスケス派*20と非バスケス派の亀裂が、最近になって深くなり始めていたことも想起する必要があるだろう。

他方、フジモリが今回の辞任をいわば戦略的退却と考えている様子も窺える。いったん、野に下り、2006年の選挙に再起を賭けるという考えである。実際、前記の記者会見でフジモリは、大統領を辞した後、ペルー全土をめぐり自らの政治運動の組織化に努める考えであることを表明している。ただ、フジモリが政権を退いた後に、モンテシーノスをはじめホルヘ・カメ元経済大臣（1993～98年在任）などによる汚職といったフジモリ政権をめぐる数々の疑惑が追及され始めフジモリが集中砲火を浴びる可能性は高く、再起への道はかなりの曲折が予想される。もっとも、フジモリは困難なことは十分承知していて、この10年間そうだったように、ある程度の中長期的な意向や希望は持ちつつも深くは考えず、取りあえずは当面の状況を切り抜けることに全力を尽くし、将来のことはその時になって状況に応じた最善策を練ってチャレンジしようと考えているのかもしれない。

*19 8月21日、フジモリはモンテシーノスや軍首脳とともに記者会見を行ない、1999年に1万丁もの自動小銃をFARCに密輸した犯人グループを逮捕したと鳴り物入りで発表した。だが、この発表後間もなく、実際には軍高官やモンテシーノスがこの密輸に関わっていた可能性が高いことが判明した。政府と野党の「民主化」を

めぐる第1回目の対話が実施された日に合わせてペルー政府がFARCに対する武器密輸事件を発表したのは、フジモリにとっては、「民主化」対話のニュースバリューを下げる、あるいはSINの働きを誇示して米国を牽制するためにとった政治戦術だったのだろう。ところが結果的には、武器密輸事件は、7月にコロンビア計画(Plan Colombia)を承認し、13億ドルもの支援によりFARCとの対決姿勢を鮮明にしたばかりの米国政府の反感を深めた上に、モンテシーノスの報告を鵜呑みにしたフジモリの同顧問に対する信頼を失墜させたと思われる。

*20 当選した与党議員52名のうち、少なくとも26名はバスケス派である。また、与党は野党議員を12名取り込み、8月には全部で64名となっていた(第2表)。フジモリの辞意表明後に8名が与党を辞任し、また2名が与党を追放されたことから、与党所属議員は54名となった。

おわりに

当面の政治的課題は、モンテシーノスの処遇や軍の動向とともに、フジモリが提案し野党が受け入れた新たな大統領・国会議員選挙をいつ、どのように実施するかである。勢力を温存したいフジモリと一気にフジモリを政権から追い落したい野党の強硬派との間での駆け引きが続き、その行方は予断を許さない。

民主主義の定着の観点からすれば、仮に新たな大統領・国会議員選挙が無事に完了しても、それは出発点にすぎない。与野党ともに、軸となる強力な指導者が相互に排他的姿勢を堅持しつつ意思決定過程を権威主義的に支配するという状況を脱し、争点の議論や意思決定のために国民が自由に参加できる民主的な政治空間と過程が与野党の内外で構築される必要がある。これは長期的な制度化の課題である。

さらに、経済面でも課題が残されている。少な

くとも新たな選挙が終了するまでは新規投資が手控えられ、経済の好転は望めそうにない。また、次期大統領はフジモリ政権の経済政策を継承するであろうか。雇用や給与の面で国民の高まった期待に抗し切れず、また、フジモリとの違いを出すためにも、均衡財政を破る可能性はないだろうか。こうした疑問が生まれるのも、ペルーには、経済政策の方向性や中長期的な経済発展の進め方について、内容のある幅広い合意が存在していないからである。こうした点について国際的な戦略も含め具体的で深い議論が求められているが、来るべき選挙戦でそうした議論がなされるだろうか。1980年の民政移管以降の政治的経験に照らせば、懐疑的にならざるを得ない。

最後に、人種を使った選挙運動の影響に触れておく。今年の選挙戦中、フジモリは「チーノ」を宣伝したが、トレード派は日本や東洋系に関する言葉を否定的に多用した*21。これから行なわれる選挙でも野党の中にはこうした人種面を含めあらゆる方向からフジモリ批判を展開する勢力があると予想されるが、政治的、社会的、経済的な緊張や不満が人種の憎悪に転化する可能性が現実としないことを願っている。

(9月27日記)

*21 例えば、5月24日にペルー南部の集会でトレード支持者はフジモリに関し「日本のゴミ、ペルーから出て行け!」(¡Fuera del Perú, basura japonesa!)などと連呼した。

【付記】本稿は昨年8月から今年3月までと今年6月から8月までに行なった現地調査および日本政府からペルー選挙監視員として派遣された経験に基づいているが、筆者の個人的見解である。内容の多くはフジモリによる辞意表明の前に書かれていたが、この表明を受け、新たに第4節を設けた。

(むらかみ・ゆうすけ/国立民族学博物館地域研究企画交流センター助手)

〔付記〕本論の最後で「予断を許さない」と指摘した「勢力を温存したいフジモリと一気にフジモリを政権から追い落とした野党の強硬派との間の駆け引き」は、11月に入り議会における力関係が野党有利へと変わり、フジモリ大統領の罷免という結末を迎えた。

9月のフジモリによる辞意表明の後、与党勢力は求心力を失って離党者が相次ぎ、議会で占める議席が過半数を割り込んだ。それでも、10月半ばに、与党議員からなる議長団に対する非難決議案が野党勢力から提出された時、与党は野党の一部を切り崩すことに成功し、同案の成立を阻止した。

だが、その後、与党議長団は野党と対話しつつ議事を進める姿勢を示さず、与野党間で既に合意されていた国会の会期を一方的に延長するなど、フジモリが国民から高い支持を得ていた時のように強引で野党勢力の神経を逆なでする議会運営を続けた。

他方、9月下旬からパナマに逃れていたモンテシーノス元顧問が10月下旬にペルーに戻り行方をくらましたことも、フジモリにとってマイナスとなった。フジモリは軍や警察、検察庁の人事を刷新しモンテシーノスの影響力を排除しようとした他、11月初めに元顧問による巨額の不正蓄財容疑を非難し、モンテシーノスとの対決姿勢を鮮明に打ち出した。だが、モンテシーノスに対する逮捕状の発出が元顧問のペルー帰国後、二週間以上経ってからと大幅に遅れた上、モンテシーノス自身が未だ逮捕されていない始末である。

与党議長団が続ける荒い手法や煮え切らないと映ったフジモリのモンテシーノスに対する姿勢を前に、比較的フジモリの立場に理解のあった野党の一部ですら、フジモリとの一線を画すようになった。さらに、10月下旬、先の選挙戦から与党が引きずってきたバスケス派と非バスケス派の対立がついに顕在化し、与党が実質的に分裂する事態となった。

こうした状況の中、野党勢力は多数派工作を容易に行い、11月13日に与党の国会議長を罷免した後、11月16日には人民行動党(AP)のバレンティン・パニアグア議員を新議長に据えた。そして直ちに、事前に与野党間で合意した議題にはなかったが、議長裁量で、1997年に与党が賛成多数で罷免した3名の憲法裁判所判事の復職を本会議での審議に付し、野党の賛成多数で可決した。この判事たちは、フジモリの三選立候補に反対する判決を出し、後に罷免された者である。

このあてつけ行為により、野党は議会運営を完全に支配していることを見せつけた。議会には賛成多数で大統領を罷免する権限があることから、フジモリはいつでも罷免される可能性に直面することとなった。「ダモクレスの剣」を突きつけられたフジモリは辞任を決意し、外遊の途中、滞在先の日本から辞表をペルーに送ったものと考えられる。

フジモリがペルー国外から辞表を提出した理由について、本人は多くを語らず、身に危険が迫っていた可能性を示唆するに止まり、明確になってはいない。未だ行方をくらまし軍の一部に影響力を持つモンテシーノスに危害を加えられる可能性なども指摘されている。ただその理由が何であれ、一国の大統領たる者が国外から、しかも両親の祖国から辞表を送付したことに対する反発が野党のみならず閣僚や与党内からも生まれた。

野党が支配権を握る議会は、11月21日、フジモリが提出した辞表を受理せず、フジモリを大統領職から罷免することを野党の賛成多数で決定し、ここに10年に及んだフジモリ時代は終了した。後任の大統領にはパニアグア国会議長が指名された。新大統領の任期は来年の7月28日までである。なお、新たな大統領・国会議員選挙はフジモリが11月10日に公示済みで、来年の4月8日に実施されることになっているが、その選挙制度については未だ政治勢力の間で合意が成立していない。

(11月25日記、村上勇介)